



アジアにおける化学物質の適正管理

石川栄子／国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) プロジェクト・アシスタント

私たちを取り巻く水には工業・農業・生活から排出される汚染物質を含む、さまざまな化学物質が存在する。残留性有機汚染物質 (POPs^{※1}) は、食物連鎖を通じて生物の体内に蓄積し、人や生物がばく露され、高濃度に蓄積した場合には慢性疾患や死をもたらす可能性もある。

地球規模の課題への取組

POPsによる環境汚染問題は、地球規模の課題であり、汚染防止のためには、国際的な枠組によるPOPsの廃絶、削減などの取組が不可欠であることから、2001年5月に「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs条約)」が採択され、環境の状態を把握するためのモニタリングと汚染の状態を明らかにするための精度の高い化学分析の実施が進められている。

アジア沿岸水圏の環境ガバナンスとモニタリング・プロジェクト

アジアにおける多くの国々では、経済発展が最優先事項となっているが、社会における環境対策や環境への意識が必ずしも十分高いレベルにあるとは言えない。UNU-IASは1996年から、POPsを含む有害化学物質

によるアジア地域、特に水圏の汚染問題とその適正管理に着目し、中国・インド・インドネシア・韓国・シンガポール・マレーシア・パキスタン・フィリピン・タイ・ベトナムのアジア10カ国における環境化学物質分析とモニタリング能力育成の強化に重点的に取り組むため、「アジア沿岸水圏の環境ガバナンスとモニタリング」プロジェクトを島津製作所と共同で展開している。3年計画を1期間とし、各期ごとに目標や対象物質を変えながら7期にわたり継続されてきた。

プロジェクトにおける多様なパートナーシップ

過去22年にわたる島津製作所との官民パートナーシップにより、プロジェクト参加機関 (NPC^{※2}) である政府系研究機関や大学に所属する100名以上の研究者が技術を習得し、POPsモニタリング活動の継続的な実施に取り組んできた。習得された技術はNPCを通じ、各国で化学物質の調査・分析に関わる人々とも共有されている。多くの参加国ではNPCによるモニタリング活動が本国での正式なモニタリング活動として認知されており、分析・調査結果が国内での環境政策に反映された例が多数報告されている。プロジェクトにおけるアジア10カ国での環境分析ネットワークは、学界、民間企業、政府を超えた地域あるいは国際パートナーシップへと成長し、自力でのPOPsによる汚染状況把握の達成と管理体制の確立を実現させるまでに至った。さらに本プロジェクトのモニタリング分析・調査結果はストックホルム条約の有効性評価にも活用されている。

POPsによる環境汚染問題という地球規模の課題への挑戦は容易ではない。しかし、プロジェクトメンバーによる強いパートナーシップを基盤としつつ、それを超えた別のパートナーシップを構築することは課題解決に向けた効果的かつ重要なアプローチである。

※1 POPs : Persistent Organic Pollutants (残留性有機汚染物質)

※2 NPC : ナショナルプロジェクトコーディネーター



2017年度研修にて前処理法と分析技術を学ぶアジアの若手研究者